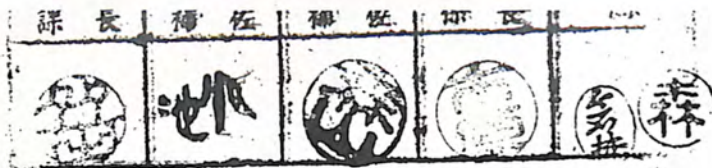


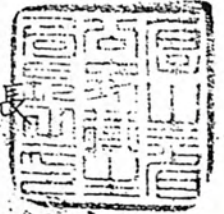
大



衛 発 第 8177 号
昭和 51 年 8 月 7 日

各都道府県知事 殿

厚生省公衆衛生局長



精神障害者措置入院制度の適正な
運用について

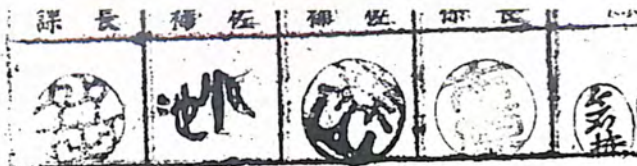
精神障害者の措置入院制度については、精神衛生法の関係規定を遵守し適正な運用に努められているところであるが、本制度が、公権力をもつて精神障害者を強制的に入院させるという精神障害者の人権と密接に関係するものであることにかんがみ、今後は、特に下記事項に留意の上、その適正な運用について徹底を図られたい。

なお、本通知に伴い、昭和 39 年 5 月 17 日衛発第 3793 号「精神障害者措置入院制度の強化について」は、廃止する。

記

- 1 措置入院患者についていわゆる自傷他害のおそれがないと認められるに至ったときは、直ちに、措置入院を解除し

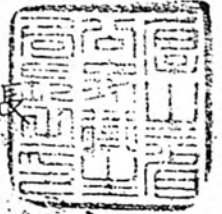
大



衛 発 第 8777 号
昭和 51 年 8 月 9 日

各都道府県知事 殿

厚生省公衆衛生局長



精神障害者措置入院制度の適正な
運用について

精神障害者の措置入院制度については、精神衛生法の関係規定を遵守し適正な運用に努められているところであるが、本制度が、公権力をもつて精神障害者を強制的に入院させるという精神障害者の人権と密接に関係するものであることにかんがみ、今後は、特に下記事項に留意の上、その適正な運用について徹底を図られたい。

なお、本通知に伴い、昭和 38 年 5 月 17 日衛発第 393 号「精神障害者措置入院制度の強化について」は、廃止する。

記

1. 措置入院患者についていわゆる自傷他害のおそれがないと認められるに至ったときは、直ちに、措置入院を解除し

なければならぬことは、法第29条の4に規定するところであり、従つて、理由の如何を問はず、自傷他害のおそれがないと認める者を継続して措置入院させることのないよう措置解除の適正化について徹底を図られたいこと。

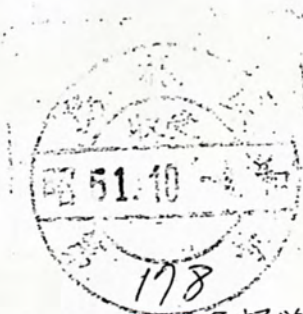
2 措置入院患者を収容している病院の管理者は、措置入院患者について自傷他害のおそれがないと認められるに至ったときは、直ちに、その旨を知事に届け出なければならぬが、これが届出の励行について指導の徹底を図られたいこと。

3 法第29条の5に規定する知事の審査は、措置入院患者病状報告書による書面審査にとどまることなく、精神衛生鑑定医による実地の診察を計画的、かつ、積極的に実施されたいこと。

4 措置入院患者又はその保護義務者は、自傷他害のおそれの有無について知事に調査を求めることができるが、これが周知徹底のため、精神病棟にその趣旨及び手続等についての掲示をする等の措置を講じ、措置入院患者又はその保

護義務者の調査の求めに支障のないよう配慮されたいこと。

5. 措置入院を解除された者で十分な医療保護を受けていない精神障害者については、これが把握と法第43条に規定する訪問指導を徹底強化されたいこと。



課長	補佐	補佐	係長	係

第25号
昭和51年10月26日

各都道府県衛生主管部(司)長 殿

厚生省公衆衛生局精神衛生課



精神障害者措置入院制度の適正な運用
について(通知)

精神障害者措置入院制度の適正な運用については、昭和51年8月19日衛発第677号厚生省公衆衛生局長通知(以下「局長通知」という。)により通知したところであるが、その具体的な実施については、下記の事項に留意の上、適切に処理されたい。

記

1. 精神衛生法(以下「法」という。)第29条の4による入院措置の解除は、必ずしも入院患者を退院させることのみを意味するものではなく、措置解除後も引き続き入院治療を必要とする場合には、同意入院又は自由入院として患者の適正な医療に欠けることのないよう指導を徹底すること。



課長	補佐	補佐	課長	係
(印)	(小原)		(印)	(勝部)

厚生省発衛第103号

昭和55年6月27日

精神衛生課長 (印)

庶務課長 (印)

都道府県知事
各 { 政令市市長 } 殿
特別区区长

厚生事務次官



結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和38年7月17日厚生省発衛第161号本職通達により処理されているところであるが、今般、同通達の別紙「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を下記のとおり改正し、昭和55年7月1日から適用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和55年7月1日現在において現に措置を受けている患者で自己負担額又は費用徴収額があるものについては、次によ

られたい。

1 自己負担額又は費用徴収額が全額とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決定すること。

2 自己負担額又は費用徴収額が一部とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間中に限り、なお従前の例により取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、その期間はなお従前の例により取り扱うこと。

ただし、その期間が昭和56年3月31日を超えるときは、昭和56年3月31日までとする。

記

1 第2の2中「2100円」を「2900円」に改める。

2 別表を次のように改める。

別 表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円以下		0円
6,601円以上	11,040円以下	2,900円
11,041円以上	17,880円以下	4,200円
17,881円以上	25,680円以下	4,900円
25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

別 表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6600円以下		0円
6601円以上	11040円以下	2900円
11041円以上	17880円以下	4200円
17881円以上	25680円以下	4900円
25681円以上	33720円以下	6300円
33721円以上	42000円以下	7800円
42001円以上	51000円以下	9200円
51001円以上	62520円以下	10600円
62521円以上	74520円以下	12000円
74521円以上	87120円以下	13400円
87121円以上	156000円以下	17000円
156001円以上	198000円以下	21100円
198001円以上	287500円以下	27400円
287501円以上	397000円以下	33600円
397001円以上	929400円以下	39800円
929401円以上	1500000円以下	65000円
1500001円以上		全 額



厚生省発衛第 105 号
昭和 57 年 6 月 8 日

精神衛生課長 係
係長 係

都道府県知事
各 政 令 市 市 長 殿
特 別 区 区 長

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の
自己負担額及び精神衛生法による措
置入院患者の費用徴収額の認定基準
の一部改正について

一 昭 57 年 6 月 8 日 付
一 昭 57 年 6 月 8 日 付

標記自己負担額及び費用徴収額については昭和 38 年
7 月 17 日厚生省発衛第 161 号本職通達により処理さ
れているところであるが、今般、同通達の別紙「結核予
防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法
による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を
下記のとおり改正し、昭和 57 年 7 月 1 日から適用する
こととしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和57年7月1日現在において現に措置を受けている患者で自己負担額又は費用徴収額の一部とされている患者については、次によられたい。

1 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間中に限り、なお従前の例により取り扱うこと。

2 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和57年7月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、その期間はなお従前の例により取り扱うこと。

ただし、その期間が昭和58年3月31日を超えるときは、昭和58年3月31日までとする。

記

1 第2の2中「2,900円」を「3,200円」に改める。

2 別表を次のように改める。

措置を受

部とされ

は、当該

より取り

昭和57

合に限り

を越える

改める。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は 費用徴収額
6,600円以下		0円
6,601円以上	11,040円以下	3,200円
11,041円以上	17,880円以下	4,600円
17,881円以上	25,680円以下	5,400円
25,681円以上	33,720円以下	6,900円
33,721円以上	42,000円以下	8,600円
42,001円以上	51,000円以下	10,100円
51,001円以上	62,520円以下	11,700円
62,521円以上	74,520円以下	13,200円
74,521円以上	87,120円以下	14,800円
87,121円以上	156,000円以下	18,500円
156,001円以上	198,000円以下	22,300円
198,001円以上	287,500円以下	29,400円
287,501円以上	397,000円以下	36,600円
397,001円以上	929,400円以下	43,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,001円以上		全額



課長	補佐	補佐	補佐	係長	係
	森		亀家	多	今井

衛生第 287 号
昭和 58 年 5 月 28 日

各都道府県知事 殿

厚生省公衆衛生局長



精神障害者措置症状消退届の取扱い
について

精神衛生法第 29 条第 1 項の規定に基づく措置入院者が、入院を継続しなくてもその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがないと認められる至ったときは、当該措置入院者を収容している精神病院又は指定病院の管理者は、同法第 29 条の 2 第 1 項の規定に基づきその旨を都道府県知事に届け出なければならないこととされているが、この措置症状消退届が措置入院制度の運用上極めて重要であることに鑑み、今後は別記様式「精神障害者措置症状消退届」により行われることとされたので、御了知の上、遺憾のないよう努められたい。

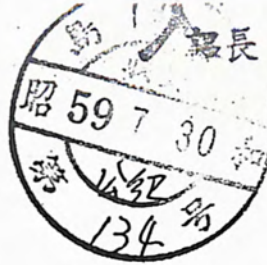
なお、国若しくは都道府県の設置した精神病院又は指定病院の管理者等の関係者に対しても周知徹底方お取り計らい願いたい。

措置入院者	氏名	(男・女) 昭和 年 月 日生			
	住所				
	病名		入院年月日	昭和 年 月 日	
保 養 務 護 者	氏名		措置入院者との続柄		
	住所				
帰住地					
現在の症状					
措置解除後の処置に関する意見		1 入院継続 2 通院医療 3 訪問指導 4 その他()			

記載上の注意事項

- (1) 「帰住地」の欄には、当該措置入院者が退院後実際に帰住する住所を記入すること。ただし、措置解除後も入院を継続する場合には、無記入すること。
- (2) 「現在の症状」の欄には、当該措置入院者の現在の症状をできるだけ詳細に記入すること。
- (3) 「措置解除後の処置に関する意見」の欄には、当該措置入院者が措置解除後も必要であると思われる処置を○でかこむこと。

受印印
12月



補佐



補佐



係長



係



健 医 発 第 7 5 号

昭和 5 9 年 7 月 2 4 日

各都道府県知事 殿

厚生省保健医療局長



精神障害者の国立病院及び国立療養所への入院
措置について

精神衛生法第 2 9 条及び第 2 9 条の 2 の規定に基づく入院措置は、国若しくは都道府県の設置した精神病院又は指定病院において行うこととされており、このうち都道府県立精神病院については、先般、6 月 2 2 日付公衆衛生、医務、社会三局長連名通知をもって措置入院患者の積極的受入れをお願いしたところである。

今般、更に、国立病院及び国立療養所についても別添のとおり国立病院長及び国立療養所長あて同趣旨の指示をしたので、国立病院及び国立療養所への入院措置について特段の御配慮を煩わしたい。

20 26

写

健医発 第 76 号

昭和 59 年 7 月 24 日

各 国立病院長 }
各 国立療養所長 } 殿

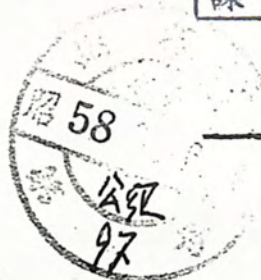
厚生省保健医療局長

精神障害者の国立病院及び国立療養所への
入院措置について

標記について、精神衛生法第 29 条及び第 29 条の 2 の規定に基づき入院措置は、国若しくは都道府県の設置した精神病院又は指定病院において行うこととされているので、その趣旨を十分に理解のうえ、今後ともこれら患者の受入れに格段の努力をされたい。

なお、各都道府県知事に対しても、国立病院及び国立療養所への入院措置に関し、別途通知することとしている。

公知第58号



課長	補佐	補佐	補佐	係長	係
	森脇		島家	多井	今井

衛発第533号
昭和58年5月28日

庶務係長

係



各都道府県知事 殿

厚生省公衆衛生局



精神衛生鑑定医の指定に係る事務取扱
要領について

精神衛生鑑定医（以下「鑑定医」という。）の指定に係る事務については、昭和28年7月13日衛発第533号本職通知「精神衛生鑑定医指定内申手続及び『精神衛生鑑定医の証』の取扱いについて」及び昭和32年2月21日衛発第125号本職通知「精神衛生鑑定医の指定内申について」に基づき行われているところであるが、鑑定医の任務が人身保護上極めて重要な地位を占めるものであることに鑑み、今後は、別紙「精神衛生鑑定医の指定に係る事務取扱要領」によることとされたので、御了知の上、遺憾のないように努められたい。

なお、鑑定医等の関係者に対しても関係事項の周知徹底

公報第58号

課長	補佐	補佐	補佐	係長	係
	森脇		島家	多井	今井

昭58 公報 97

衛生第533号
昭和58年5月28日

庶務係

係



各都道府県知事 殿

厚生省公衆衛生局



精神衛生鑑定医の指定に係る事務取扱
要領について

精神衛生鑑定医（以下「鑑定医」という。）の指定に係る事務については、昭和28年7月13日衛発第533号本職通知「精神衛生鑑定医指定内申手続及び『精神衛生鑑定医の証』の取扱いについて」及び昭和32年2月21日衛発第125号本職通知「精神衛生鑑定医の指定内申について」に基づき行われているところであるが、鑑定医の任務が人身保護上極めて重要な地位を占めるものであることに鑑み、今後は、別紙「精神衛生鑑定医の指定に係る事務取扱要領」によることとされたので、御了知の上、遺憾のないように努められたい。

なお、鑑定医等の関係者に対しても関係事項の周知徹底

底方お取り計らい願いたい。

追って、前記通知はこれを廃止する。

別 紙

精神衛生鑑定医の指定に係る事務取扱要領

1. 鑑定医の指定内申手続

- (1) 都道府県知事は、管内に勤務地を有する医師のうち、人格識見ともに優れ、かつ、精神障害の診断治療に従事した実質経験年数がおおむね5年以上であり、精神衛生鑑定医（以下「鑑定医」という。）として適当であると認められる者について、当該地域における鑑定医の配置状況、地理的事情等を勘察した上鑑定医として指定することが必要であると認められる場合には、次に掲げる書類を添えて厚生大臣に対し指定の内申をするものとする。

ア 精神衛生鑑定医指定内申調書（様式第1号）

イ 精神衛生鑑定医指定同意書（様式第2号）

ウ 当該医師の医師免許証の写し、履歴書及び写真（縦60ミリメートル、横40ミリメートルとし、内申前6月以内に上半身脱帽で撮影したものでその裏面に撮影年月日及び氏名を記載したもの）

- (2) 都道府県知事は、鑑定医の証票の送付を受けたと

きは、速やかにこれを当該鑑定医に交付するとともに、受領書(様式第3号)を徴し、これを公衆衛生局長に提出するものとする。

又 鑑定医の届出事項

- (1) 鑑定医は、証票の記載事項に変更のあるときは、証票を添えその旨を勤務地(勤務地の変更の場合には新勤務地)を管轄する都道府県知事を経由して厚生大臣に届け出るものとする。
- (2) 鑑定医は、証票を紛失又はき損したときは、その旨(き損のときは証票を添付)を勤務地を管轄する都道府県知事を経由して厚生大臣に届け出るものとする。
- (3) 鑑定医は、証票交付年月日から5年経過したときは、速やかに、証票及び写真(1)ウに掲げる写真に同じ。)を添え勤務地を管轄する都道府県知事を経由して厚生大臣に証票の再交付を申請するものとし以後も5年毎に同様の申請を行うものとする。
- (4) 鑑定医は、指定の取消しを求めようとするときは、証票を添えその旨を勤務地を管轄する都道府県知事

を經由して厚生大臣に申請するものとする。

- (5) 鑑定医は、指定を取り消されたときは、速やかに証票を勤務地を管轄する都道府県知事を經由して厚生大臣に返納するものとする。

3 鑑定医の指定取消手続

- (1) 厚生大臣は、鑑定医について次に掲げる事由のあるときは、鑑定医の指定を取り消すことができるものとする。

ア 老齢、病気等のためその職務を遂行することができないとき

イ 正当な事由なくして診察業務に非協力であるとき

ウ 医事に関する不正行為等鑑定医としてふさわしくない行為のあるとき

エ その他鑑定医として指定しておくことが著しく公益に反すると認められるとき

- (2) 都道府県知事は、鑑定医について(1)に掲げる事由のあると認めたときは、速やかに厚生大臣にその旨を報告するものとする。

(様式第 / 号)

精神衛生鑑定医指定内申調書

下記の者について、精神衛生法第 / 8 条の規定による精神衛生鑑定医に指定されたくここに内申します。

年 月 日

知 事 (印)

氏 名			現住所		
本 籍				生年月日	(満 歳) 男・女
最終学歴			医籍登録年月日 及び 番号		
勤務先	住 所				
	名 称				
	主たる診療科目				
精神障害 の診断、治 療に従事 した年数 及び病院 又は診療 所 (注)	従事した年数	従事した病院又は診療所			
	年 月 ~ 年 月				
	年 月 ~ 年 月				
	年 月 ~ 年 月				
	年 月 ~ 年 月				
	従事した年数	計	年	月	

(注) 従事した旨の病院又は診療所の管理者の証明書を添付すること。

勤務地を管轄する保健所管内の状況		病院数	病床数	指定病床数	措置患者数	鑑定医数
	公的精神病院		床	床	人	人
	指定病院					
	その他の精神病院					
	その他					
	計					
当該施設						
備考						
鑑定医として指定内申する理由						

(様式第2号)

精神衛生鑑定医指定同意書

精神衛生法第18条の規定するところにより精神衛生鑑定
医に指定されることを承諾致します。

昭和 年 月 日

住所

氏名

①

厚生大臣

殿

(様式第3号)

受 領 書

精神衛生鑑定医の証(第 号)

受領致しました。

昭和 年 月 日

鑑定医住所

氏 名

②

厚生省公衆衛生局長 殿

大蔵省

課長

神田

(3)



健医精発第43号

昭和62年12月24日

各 都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生省保健医療局精神保健課



日本国籍を有しない医師に係る精神衛生鑑定医
の指定について(通知)

標記については、従来、日本国籍を有しない医師については精神衛生鑑定医としては不適任であり各都道府県においては指定内申を行わないよう取り計らっていたところであるが、今般、諸般の状況を踏まえ、日本国籍を有しない医師についても指定要件を満たす者については厚生大臣の指定を行うものとする事としたので、その旨御了知の上、関係事務につき遺漏なきを期されるとともに、関係者等に対する周知方についても宜しく御配慮願いたい。

- なお、上記措置に伴い、昭和36年11月13日付け衛精第80号各都道府県衛生主管部長あて本職通知、同日付け衛精第80号滋賀県厚生部長あて本職通知及び同年3月6日付け衛精第11号東京都衛生局長あて本職通知(以上、別添参照)については、いずれもこれを廃止する。

注. 現社とら該省者はいたないため後日処理。

○外国人の精神衛生指定医の指定について

〔昭和三十六年十一月十三日 厚省第八〇号〕
〔全江府以第三三三三号付 厚生省公署宛に於て昭和三十三年十一月十三日 厚省第八〇号 別紙〕

外国人の精神衛生指定医の指定に關し、滋賀県厚生部長あて別紙のとおり通知したので、実施上の参考とされたい。

別紙

○福田香雄に係る精神衛生指定医の指定について

〔昭和三十六年十一月十三日 厚省第八〇号〕
〔全江府以第三三三三号付 厚生省公署宛に於て昭和三十三年十一月十三日 厚省第八〇号 別紙〕

昭和三十六年十月二十二日滋賀第二六六二号をもつて貴県知事から厚生大臣あて指定内申があつた福田香雄は日本国籍を有しないため、指定医の指定については別紙昭和三十六年三月六日衛務第一一〇号東京府衛生局長あて左記通知の例により処理されたい。

別紙

○本指裁に係る精神衛生指定医の指定内申について

〔昭和三十六年三月六日 厚省第一一〇号〕
〔全江府以第三三三三号付 厚生省公署宛に於て昭和三十三年三月六日 厚省第一一〇号 別紙〕

係記について、昭和三十三年十一月十一日三三三三衛役第第二六三三号をもつて貴県知事から厚生大臣あて指定内申があつたが、同人は日本国籍を有しないため、理由により精神衛生指定医として不適任と思われるので、指定内申を取り下げられるようお取り計らい願いたい。

理由

一茲に外国人の監督能力については、法律上の明文はないが、當然の法理として外国人は公権力の行使又は國家意思の形成への參與にたずさわる公務員となるべきことができないものと解されている（昭和二十八年六月二十九日二二三三三人本府事務局長あて外務事務次官あて回三・昭和二十三年八月一日江府調五第見長官あて滋賀縣調五第六本府局長あて回三参照）。精神衛生指定医は、公務員ではないが、都道府県知事が精神障害者の入院措置処分を行なうことの適合の判定をなすことを三たる任務とするものであつて、その職務は公権力の行使そのものではないとしても實質的にそれを遂行するものである。外国人は精神衛生指定医として不適任である。

電話(口頭)録取票

知	副知事	部長	課長	課長補佐	係長
受信	昭和57年6月23日	午前10時30分	庶務係長		
発信者	厚生省精神衛生課 飯橋保長 " 結核成人病課 中平事務官	受信者 氏名印	倉井幸子		

精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について
 567年6月8日付厚生省発衛第105号によるこの通知について下記のとおり疑義あり問い合わせたところ次のとおり解答ありまに

問 この改正は昭和57年7月1日から適用とされているが「はあ〜」以下により7月1日に措置入院された者は「従前の例」によるの中に含まれ旧費用徴収額で処理するようにも解されるかというか。

答 「はあ〜」の昭和57年7月1日現在において既に措置を受けている患者へで「既に」と言うことは6月30日から引き続きと言うことであって、7月1日に入院した者については改正後による金額について費用徴収すること

電話(口頭)録取票

知	副知事	部長	課長	課長補佐	係長
受信	昭和57年6月23日	午前10時30分	午後	庶務係長	
発信者	厚生省精神衛生課 飯橋係長 〃 結核成人病課 中平事務官	受信者 氏名印	倉井 幸子		
<p>精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について 57年6月8日付厚生省発衛第105号によるこの通知について下記のとおり疑義があり問い合わせたところ次のとおり解答がありました。</p> <p>問 この改正は昭和57年7月1日から適用となっているが「はあ〜」以下により7月1日に措置入院された者は「従前の例」によるの中に含まれ、旧費用徴収額で処理するようにも解されるかという点。</p> <p>答 「はあ〜」の昭和57年7月1日現在において既に措置を受けている患者へて既に言うことは6月30日から引き続きと言うことであって、7月1日に入院した者については改正後による金額について費用徴収すること</p>					

電話(口頭)録取票

知 事

副知事

部 長

課 長

課長補佐

係 長

受 信 昭和 59 年 6 月 28 日

午前
午後

11 時 30 分

(受 信)
発 信 者

公衆衛生課 主事
岸 洋一

受信者
(氏 名 印)

東京都精神衛生課(TCL)03-212-5111(4)
佐 藤 氏

措置患者の医療費の請求取扱いについて(照会)

Q (厚生省への照会 Q2に同じ)

A 結核予防法による公費負担の場合の「装具療法に対する給付」(療養費の支給)に同じ。

申請手続: 患者が、業者に対して支払った 装具購入に要した費用について、
直接 都へ請求する。

受付

記録

電話(口頭)録取票(2/2)

知 事	副 知 事				
	部 長	課 長	課長補佐	係 長	
受 信	昭和	年	月	日	午前 午後 時 分
発 信 者				受 信 者	
				氏 名 印	

Q2 外科治療の一つとして、コルセット（治療用装具—診療報酬点数表に載っていない）を業者に作らせて装着させた場合の請求取扱いは？

A2 東京都に事例があるので、参考にしたい。

電話(口頭)録取票 (1/2)

知 事

副知事

部 長

課 長

課長補佐

係 長

受 信

昭和 59 年 6 月 28 日

午前
午後

10 時 00 分

(質問)
発信者

公衆衛生課 主事
岸 洋

受信者
氏名印

厚生局精神衛生課
清水 医療係長

措置患者の医療費の請求取扱いについて (照会)

Q1. 指定病院で 外科の合併症の治療を行うことができない場合において、当該病院が適当な医師を囑託し治療を行った場合、外科治療の費用は 精神衛生法で負担して差し支えないか。

A1. 精神衛生法で負担して差し支えない。

電話(口頭)録取票

知事

副知事

部長

課長

課長補佐

係

受信

昭和59年 6月 27日 午前 16時 45分

発信者

松北病院
中尾氏

(TEL) 27. 1000 受信者
氏名印

公衆衛生課

主事 岸洋一

措置患者の医療費の請求取扱いについて

- ① 当病院では、外科の治療を行うことができなかったため、近くの専門医に通わせ、治療を行った。
- ② 外科治療の一つとして、コルセットを業者に作らせて患者に装着した。

この場合

質問1、外科治療は、精神衛生法による公費負担の対象となるか。

質問2、対象となる場合にあっては、コルセット(業者に支払済)代金の請求方法は?

昭和54年12月

各保健所長 殿

島根県環境保健部

(公衆衛生課)

精神衛生法施行細則の一部改正

について(通知)

このことについて精神衛生法施行細則が改正され、昭和55年1月1日からのとおり精神障害者通院医療費公費負担書の内容が改められることとなったの
後事務の取扱いに遺憾のないように
なお、別記病院等については別添
り通知しているので、それ以外の医療
に対する御指導をよろしくお願いします

記

- 1 主な改正点(様式第6号の改正)
精神障害者通院医療費公費負担申
様式第6号)の医師が記載する意見
正

公 発 第 449 号

昭和 54 年 12 月 18 日

各 保 健 所 長 殿

島根県環境保健部長

(公 衆 衛 生 課)

精神衛生法施行細則の一部改正

について (通知)

このことについて精神衛生法施行細則の一部が改正され、昭和 55 年 1 月 1 日から別添のとおり精神障害者通院医療費公費負担申請書の内容が改められることとなったので、今後事務の取扱いに遺憾のないようにしたい。なお、別記病院等については別添のとおり通知しているので、それ以外の医療機関に対する御指導をよろしくお願いいたします。

記

1 主な改正点 (様式第 6 号の改正)

精神障害者通院医療費公費負担申請書 (様式第 6 号) の医師が記載する意見書の改正

(1) 薬物療法の薬物名については代表的なもの一つを記入すればよいこととする。

(2) 予定している検査については、予定している検査のみ記入すればよく、回数や結果は記入しなくてもよいこととする。
(検査自体を不要としているものではないこと。)

(3) 発病前の状況、現病歴及び既往の医療の欄の記入については、初回のみ記入すればよいこととする。

2 施行年月日 (附則第 1 項)

昭和 55 年 1 月 1 日

3 経過措置 (附則第 2 項、第 3 項)

(1) この改正規則施行の際に受理されている申請書は、改正後の申請書とみなすこととする。

(2) 申請書が改められても当分の間は従来のものを取り繕って使用できることとする。

別記病院等

病 院 名	医 院 診 療 所 名
安来第一病院	須山医院
松江市立病院	西野小児科医院
松江赤十字病院	石見町国保日和診療所
松江青葉病院	都万村国保診療所
湖南病院	
雲南共存病院	
永生病院	
県立中央病院	
海星病院	
島根医科大学附属病院	
県立湖陵病院	
石東病院	
西川病院	
国立浜田病院	
益田保養院	
益田赤十字病院	
隠岐病院	

公 衛 発 第 5 4 7 号

昭和 6 2 年 / 2 月 7 日

各 保 健 所 長 殿

環 境 保 健 部 公 衆 衛 生 課 長

措置入院に係る費用徴収額の認定書類等について (通知)

このことについて、別紙のとおり改正し、昭和 6 3 年 / 月 / 日から適用することとしますので遺漏のないようにしてください。

なお、今後様式 3 7 号の認定欄についても保健所において記入してください。

また、年度中途における扶養義務者や更生決定等による所得税額の変動が生じた場合は、すみやかに対処してください。

記

主な改正点

1. 市町村民税税額調書の提出をとりやめたこと。
2. 様式 / 8 号精神障害疑者調査書も改正し、入院時の扶養関係を明確に把握するようにする。

公 衛 発 第 5 4 7 号

昭和 6 2 年 / 2 月 7 日

各 保 健 所 長 殿

環境保健部公衆衛生課長

措置入院に係る費用徴収額の認定書類等について（通知）

このことについて、別紙のとおり改正し、昭和 6 3 年 / 月 / 日から適用することとしますので遺漏のないようにしてください。

なお、今後様式 3 7 号の認定欄についても保健所において記入してください。

また、年度中途における扶養義務者や更生決定等による所得税額の変動が生じた場合は、すみやかに対処してください。

記

主な改正点

1. 市町村民税税額調書の提出をとりやめたこと。
2. 様式 / 8 号精神障害疑者調査書も改正し、入院時の扶養関係を明確に把握するようにする。

公衛発第 547 号

昭和 62 年 / 2 月 7 日

各 税 務 署 長 殿

島 根 県 環 境 保 健 部 長

(公衆衛生課)

納税証明書の作成について (依頼)

精神衛生法に基づき、自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者は知事により措置入院を行い、これに伴う費用の一部を徴収することになっています。この負担額の算定は所得税額によることとなっていますが、今回認定書類の作成について別紙のとおり改正を行いました。

については、納税証明書の作成についてよろしくお願いします。

なお、この場合、所得税額の総額を把握する必要がありますので、源泉徴収税額の有無及び税額についても必ず記入していただきますよう併せてお願いします。

昭和 年 月 日

島 根 県 知 事 殿

保護義務者 住所 〒
氏 名 ㊦
(電 話)

措置入院に係る費用徴収額の認定書類を提出します。

氏 名	入院者 との続柄	年 齢	勤務先・職業	※所得税額
	本 人			
	配偶者			
	その他の扶養義務者			

備 考

※所得税総額		※病 院 名	
※認 定 額		※保 健 所 名	

※ 欄は保健所において記入。

作 成 上 の 注 意

1 世帯構成

※月/日現在における入院者とその配偶者及び入院者と生計を一にする扶養義務者（直系血族＜祖父母・父母・子・孫など＞及び兄弟姉妹）についてのみ記入してください。したがって必ずしも同居のものとは限りません。また養子縁組による法定血族の場合は届出年月日等を備考欄に記入してください。なお、保護義務者世帯全員の住民票を添付してください。

2 所得税額証明書等

上記の方全員について、前年分の所得税額を把握する必要がありますので、下記により必要な書類を提出してください。

- (1) 給与所得者で、確定申告をされていない方は、源泉徴収票。
- (2) 確定申告をされている方、所得のない方等その他の方は、税務署が発行する納税証明書を提出してください。この場合、所得税の総額を把握する必要がありますので、納税証明書に源泉徴収税額の有無及び税額についても必ず記入してもらってください。
- (3) 入院者又はその属する世帯が生活保護を受けている場合は生活保護受給証明書を提出してください。

3 そ の 他

年度の中途において認定の基礎となる扶養義務者や、更正決定等による所得税額に変動が生じた場合は、ただちに最寄りの保健所へ届け出てください。